

教職員定数の加配措置		施策番号118
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(8)	平成25年5月
目	⑤	
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・義務教育費国庫負担金 2,075百万円【復興特会】		
施策の内容		
○東日本大震災や原発事故により被害を受けた地域に所在する学校及び被災した児童生徒を受け入れた学校に対し、被災児童生徒に対する学習支援や心のケアのための特別な指導の実施状況等を考慮し、都道府県教育委員会からの申請を踏まえ、教職員定数の加配措置を実施する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成23年度、24年度、25年度とも、各都道府県教育委員会からの申請どおり、加配定数を措置したところ。 ○引き続き、被災県等からの具体的なニーズを踏まえて教職員加配定数の改善を図る。		

防災教育の充実		施策番号119
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	
項	(8)	作成年月
目	⑤	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・実践的防災教育総合支援事業 109百万円【一般会計】 ・防災教室の推進 17百万円【一般会計】 ・防災教育の評価に関する調査研究 13百万円【一般会計】		
施策の内容		
(「実践的防災教育総合支援事業」) ○児童生徒等の安全確保を推進するため、「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法や緊急地震速報等の防災に関する科学技術等を活用した避難行動に係る指導方法を開発・普及する。 (「防災教室の推進」) ○教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上を図るため、防災教室の講師となる教職員等を対象とした講習会を実施する。 (防災教育の評価に関する調査研究) ○防災教育の効果及びその評価の方法を調査研究し、防災教育の体系化につなげる。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
(「実践的防災教育総合支援事業」) ○平成25年度は、42の道府県・指定都市で事業を実施予定。受託した都道府県・指定都市内において、事業が行われる。 (「防災教室の推進」) ○各都道府県で事業を実施。 (防災教育の評価に関する調査研究) ○積極的に防災教育を実践している学校への調査や有識者会議を通して実施し、今年度中に公表予定。		

道徳教育の充実		施策番号120
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(8)	平成25年5月
目	⑤	
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・「心のノート」活用推進事業 684百万円【一般会計】 【平成25年度】 ・道徳教育総合支援事業 831百万円【一般会計】		
施策の内容		
○学校・地域の実情などに応じた多様な道徳教育を支援するため、「心のノート」を含めた道徳教材の活用をはじめ、道徳教育充実のための外部講師派遣、保護者・地域との連携など自治体による多様な事業への支援を行うことを目的に、道徳教育総合支援事業を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成23年度は46件(福島県は震災のため辞退)を、平成24年度は51件(福島県含む)を採択済み。 ○平成24年度は事業のより一層の充実を図るため、8月から9月にかけて再公募を実施し、2件(郡山市含む)追加して採択(計53件)した。 ○平成25年度分についても2月に公募を実施。今後、速やかに採択手続きを行う予定。		

理数教育の充実		施策番号121
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(8)	平成25年5月
目	⑤	
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・理科教育設備整備費等補助金 10,000百万円【一般会計】 【平成25年度】 ・スーパーサイエンスハイスクール 2,952百万円【一般会計】※運営費交付金中の推計額を含む ・理科教育設備整備費等補助金 3,000百万円【一般会計】		
施策の内容		
(スーパーサイエンスハイスクール) ○高等学校等の理数系教育に関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得るため、理数系教育に関する教育課程等に関する研究開発を行う高等学校等をスーパーサイエンスハイスクールに指定する。併せて、将来の国際的な科学技術系人材の育成や高大接続の在り方の検討の推進を図る。 (理科教育設備整備費等補助金) ○理科教育振興法に基づき、公・私立の小・中・高等学校等の設置者に対して、理科教育等設備の整備に要する経費の一部を補助する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
(スーパーサイエンスハイスクール) ○平成23年度は38校(うち、福島県1校)を新たに指定し、全国145校(うち、福島県:3校)で実施。 ○平成24年度は73校(うち、福島県1校)を新たに指定し、全国178校(うち、福島県:3校)で実施。 ○平成25年度は43校を新たに指定し、全国201校(うち、福島県:3校)で実施予定。 (理科教育設備整備費等補助金) ○福島県に対して平成23年度、24年度ともに交付決定済。		

国際理解教育の充実		施策番号122
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	
項	(8)	作成年月
目	⑤	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・グローバル人材育成の基盤形成事業（うち、「グローバル語り部」の派遣及び留学フェアの開催） 37 百万円【一般会計】		
施策の内容		
○高校生等の国際的視野を広げ、海外留学への関心を高めることに資する取組（高校生留学等推進のためのフェアの開催やグローバル人材育成のための講師の学校への派遣等）を行う都道府県を支援する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
【平成24年度】 ○5月25日に1回目の交付決定を行い、以降、数回の交付決定を実施。 【平成25年度】 ○現在、内定に向け準備中。		

外国語教育の充実		施策番号123
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	
項	(8)	作成年月
目	⑤	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・英語教育強化推進事業 176百万円【一般会計】		
施策の内容		
○各都道府県に拠点校を設け新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を支援する。 ○また、外部検定試験を活用し、拠点校を中心に我が国の生徒の英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力について把握・分析を行い、指導改善に活かすことで全国的な取組を推進する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成24年度は、福島県を含む45道府県に「英語力を強化する指導改善の取組」事業を委託。福島県の2校を含む、高等学校・中学校等計124校を拠点校として各委託先教育委員会にて指導改善の取組を推進。 ○上記拠点校を含む全国218校(うち福島県4校)の高等学校3年生に対し、8月上旬までに、英語力検証のための外部検定試験を実施したところ。 ○有識者による検証委員会において結果の分析を行い、年度末までにその結果を各教育委員会に報告。 ○平成25年度は、福島県を含む44道府県に「英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組」事業を委託。福島県2校を含む、高等学校・中学校等計141校を拠点校として各委託先教育委員会等にて指導改善の取組を推進中。 ○上記拠点校を含む全国231校(うち福島県5校)の高等学校3年生及び中学校3年生に対し、英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力の検証のための外部検定試験を実施する。 ○有識者による検証委員会において結果の分析を行い、年度末までにその結果を各教育委員会に報告予定。		

復興教育の実施の支援		施策番号124
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	
項	(8)	作成年月
目	⑤	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・復興教育支援事業 95百万円【復興特会】		
施策の内容		
○震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育(復興教育)を進めるため、被災地における多様な主体による特色ある教育支援の取組や、今後必要となるカリキュラムや教育プログラムの作成を支援するとともに、その成果を全国発信する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成23年度は54団体を、平成24年度は16団体を採択済み。 ○団体の活動状況に関する様々な情報を提供するため、「東日本大震災からの復興－教育現場を通じて－」のWebサイトを開設。 ○平成25年度についても3月に公募を実施。今後、速やかに採択手続きを行う予定。		